

通常国会が開会～安倍内閣 社会保障総改悪のメニュー発表

通常国会が開会しました。総選挙直後から安倍内閣は、社会保障制度の総改悪のメニューを発表しました。医療では、入院時の食事代の負担を1食260円から460円に引き上げる、大病院を受診したら、5千円～1万円を別途徴収する、混合診療を拡大する、国保運営を市町村から県に移行させる、後期高齢者の保険料の値上げなどです。患者負担がズラリと並び、受診抑制に拍車をかけるとともに、保険料の引き上げや、保険診療の範囲の縮小などが心配されます。国民皆保険制度は崩壊させられかねません。

介護では、介護報酬の大幅引き下げが発表されました。マイナス2.77%ですが、処遇改善分を差し引けばサービス本体部分では4.48%のマイナスで介護保険始まって以来の大改悪です。報酬が下がれば職員の処遇改善どころではないと、関係者は反対の声を上げています。介護保険料の引き上げも予測される一方で、介護サービスが制限される（要支援者のサービス切り捨て、特養入所を介護度3以上に制限）ばかりで、「保険あって介護なし」、詐欺だという怒りの声も渦巻いています。

後期高齢者医療制度 保険料特例減免は継続を！ ～広域連合議会に請願を提出

政府は後期高齢者医療制度について、保険料軽減特例について段階的に縮小し、平成29年度には廃止することをねらっています。厚労省の資料によると、この影響を受ける高齢者は865万人にも及びます。8.5割軽減を受けていた人の保険料は2倍に、9割軽減の人は3倍になります。扶養家族だった人で後期高齢者医療制度に移った人は5～10倍もの負担増が強いられます。

年金額が減額され、4月からはマクロ経済スライド制度がはじめて適用される予定で、物価の上昇や消費税負担増に追いつかない年金が一層目減りします。さらに4月からは介護保険料の値上げが予測され高齢者のくらしは苦しくなるばかりです。

保険料軽減特例については、後期高齢者医療制度が「いのち」に年齢で差別を持ち込み、高齢者の尊厳を著しく傷つけるものであるとの批判がある中で、措置されてきたものです。政府が後期高齢者医療制度を存続させる方針を打ち出す一方で、保険料の大幅な引き上げにつながる保険料軽減特例の廃止は納得できません。

県社保協は、後期高齢者の保険料軽減特例については継続するよう、政府に意見書を提出するよう広域連合議会に請願を提出しました。

★議会傍聴をお願いします。

請願はかつらぎ町の東芝弘明議員（共産党）が紹介議員を引き受けてくれました。議会傍聴にかけつけて東芝議員を激励して下さい。

【議会日程 2月9日（月）午後1時開会 ダイワロイネットにて】

★介護保険事業計画が作成されます。～策定委員会を傍聴しよう！

各市町村では、第6期介護保険事業計画が作成されます。介護保険料の改定もされます。特養などの増床やヘルパーサービスなどの計画が盛り込まれます。策定委員会の日程を聞いて傍聴しましょう。

地区労を中心に春闘キャラバンの中で、各自治体に介護保険料を上げないよう求める要請書を提出することもやります。地元の行動にご参加下さい。